

# 平成24年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	財団法人福島県農業振興公社
所管部局	農林水産部
担当課	農林総務課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	10
3	付表2(実施事業)	11
4	付表3(経営状況)	19
5	付表4(経営分析等)	20
6	付表5(組織人員体制)	24
7	付表6(県関与の状況)	25
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	26
9	別紙2(役員等の状況)	27



〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画の具体的な成果目標とこれまでの評価

公社は、平成14年度より単年度収支の改善と累積欠損金の解消を目標として、経営合理化計画を遂行している。具体的な成果目標とその評価は下記のとおり。

①人員の配置

毎年の事業量を検証しながら効率的な人員体制とする。(単位：人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
常勤役員	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
職員	(15) 16	(15) 15	(13) 14	(12) 13	(12) 13	(12) 13	(12) 12
計	(16) 17	(16) 16	(14) 15	(13) 14	(13) 14	(13) 14	(13) 13
(ほか再雇用)			1	1	1	1	

※ ( )書は、二次(H18まで)、三次(H19～23)、四次(H24～)の経営合理化計画の人数である。

②収入の確保

東日本大震災及び原子力災害の影響により、平成22年度実績よりも手数料収入が減少したが、6,900千円の手数料増収計画に対し平成23年度実績は、約7,794千円であった。

③未収金の回収

農産物価格の低迷、原子力災害に伴う風評被害などから農業者の経営不振は深刻で、回収は困難が多い。

回収の効率化を図るためプロジェクトチームを作り、訪問督促を繰り返し回収増を図る。債権管理規程を整備し未収債権の適切な区分管理を行うとともに、事案により弁護士と相談して法的措置も検討する。

④経費の節減

第三次経営合理化計画に基づき役職員の協力を得て、年間給与の約5%の人件費の削減等に取り組み実効を上げている。

取組み内容	23年度実績
役職員年間給与総額の節減(約5,000千円)	約4,212千円節減
事務補助員の雇用経費の削減(約2,200千円)	約2,145千円節減
県内出張旅費の旅費(日当)の節減(約1,300千円)	約2,470千円節減

⑤長期保有地の売渡促進

開発事業関連保有地については、関係機関等と売渡促進の協議を重ねているが、景気低迷など厳しい財政事情から、有効な対策を講ずることが困難なため進展できていない。

一般事業保有地については、国の緊急売買促進事業による支援等を活用し売渡を図り、平成23年度までに計画以上の実績となった。

〔評価〕 経営計画について、人員の配置、収入の確保、経費の節減についてはほぼ計画とおり目標を達成しており評価できるが、未収金の回収は農業者の経営不振が深刻で実績を上げることが困難であった。また長期保有地の売渡は一般事業

保有地は計画を上回る実績をあげ評価できるが、開発事業関連保有地は売渡できなかった。現在売渡交渉中の案件の早期売渡に努力する。

## (2) 事業目標とその実績

### ① 農地保有合理化事業

事業の目標は、経営感覚に優れた将来の農業を担う経営体へ農地の利用を集積し、これら経営体と地域農業者の共同により生産性の高い農業構造を実現することにある。

このため、各種事業がメニュー化されているが、米販売価格の長期下落から農地売買による規模拡大意欲が減退し、今最も農業者のニーズが高いのが農地の賃貸借と農作業の受委託の事業であるが、平成 23 年度は原子力災害の影響で契約できない事態が生じた。

これら事業の取組にあたって重要なことは、個別相対による調整ではなく、地域の合意に基づく集団的な利用調整により面的にまとめて、効率的で生産性の高い農地の利用を実現することであるが、モデルとなり他に波及する地区が、原子力災害の影響により 4 地区減少し、24 市町村で 94 地区の実績となった。

### ② 青年等の就農を促進する事業

この事業では、就農計画について県知事の認定を受けた者に対する研修や技術習得に要する資金の融資と就農相談の活動や農業後継者クラブの活動支援及び研修受入農業者に対する助成を行うなど新規就農者の育成・確保に努めている。

経済不況による雇用不安から、新たな職業として農業が注目され、就農相談件数は毎年増加傾向にあったが、原子力災害の影響から年間相談件数が 62 件と半減した。

また、就農相談者のうち、就農計画を策定し県知事の認定を受けて平成 23 年度に新規に就農した者は、4 名である。

### ③ 特定鉱害復旧事業

東日本大震災により、陥没箇所が急増したことから、平成 23 年度第三次補正予算で旧鉱物採掘区域鉱害復旧事業が創設され、新たな基金が造成された。

発生した浅所陥没等事故に対し、迅速着実に対処し、63 箇所の復旧を実施した。

[評価] 原子力災害とその風評被害を受け農地の売買は低迷したが、農地の賃貸借及び農作業の受委託による農地利用の集積は、災害の中ほぼ計画とおりの実績を確保し、農地賃借料の減額措置、原子力損害の代理一括請求など被害者支援ができたことは評価できる。

青年の就農を促進する事業は、原子力災害の影響を受け実績が半減した。

特定鉱害復旧事業は、震災の復旧に迅速着実に対処できたことは評価できる。

## 2 マネージメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

### (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

① 農業政策や公益法人制度改革などの中央情勢については、全国農地保有合理化協会等から最新情報を収集するとともに、他の道府県公社とも積極的に情報交換をしている。

② 業務推進において市町村・農業委員会、土地改良区などへ出向いた際、公社事業に対するニーズの把握に努めている。

③ 農地利用の集積や集落営農等の説明で農村集落に出向いた際、農業者のニーズの把握に努めている。

④ ホームページに相談コーナーを設け e メールで相談を受けるとともに、社内に相談窓口を設け、訪問や電話による相談を受け付ける体制を整備している。

- ⑤ 東日本大震災と原子力災害については、被害状況の確認と被災契約者の所在確認をすすめ、耕作困難な農地に係る賃借料の減免措置を行うとともに、被災契約者からの要請にこたえ、東京電力株式会社に対し賃借料に係る原子力損害の代理一括請求を実施し、早期の賠償を実現した。

## (2) 新たな事業展開と将来の方向性

昨年10月に公表された国の「食と農林漁業の再生行動計画」において、公社の業務である農地利用の集積と新規就農者の確保が農林漁業再生の第一の戦略とされ、力強い農業の実現を図るため農地集積協力金や青年就農給付金の制度が創設されるなど、今後重点的、集中的に公社事業が推進されることとなったことから、この事業を積極的に推進して業務量を拡大し収入を確保する。

また、東日本大震災と原子力発電所事故災害については、今後の地域の復興計画に沿って地域農業を再建するため、公社が協力者の農地を借り受け、災害復旧事業に参加して、大規模経営者に貸し付ける農地利用の中間保有・再配分機能が更に重要となっていることから、積極的に推進する。

農業を取り巻く環境が急激に変化している中、公社の特徴である土地(農地)を効率的に活用し、新しい農業ビジネスを目指す人と土地を有機的に組み合わせ、農産物の高付加価値化や農業の六次産業化、環境と共生する農業の支援などの新しい要請に応え、福島県の農業振興を図るための、時代の要請に応える新しい事業の展開を具体的に検討し、実践する。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

##### (1) 収支のバランスの評価

公社は平成13年度で収益事業部門を廃止して以降、それぞれの事業根拠法令に基づき県行政の補完的な公益事業のみを行う組織となった。

その収入については、基本的に公益事業の実施に伴う国・県の助成と自己財源である公社利用者からの手数料により賄われるが、事業量を拡大し手数料の増収に努めた。

一方、支出については、累積欠損金を抱える経営状況から三次に渡る経営合理化計画を断行して人員を削減するとともに、人件費も厳しく削減するなど経費の節減を行っている。

その結果、平成14年度以降連続10年間単年度収支を改善し経営合理化計画に沿って累積欠損金の縮減を図ってきたが、平成22・23年度と一般長期保有地の売渡に伴う特別損失の処理から、単年度収支は大幅な収益減少となった。

##### (2) 収入増加策の評価

第二次経営合理化計画の手数料改訂による対策を第三次経営合理化計画でも継続するとともに、厳しい財務状況を改善するため更に平成20年度に手数料規程を見直し増収を図っている。

未収金については、債権管理規程を整備して適切な区分管理を行うとともに、回収にあたっては訪問督促を繰り返し、事案により弁護士と相談して法的措置も検討することとしているが、経済不況や農産物販売価格の低迷から債務者の経営不振は深刻で、新たな未収も発生したことから、円滑な回収には至っていないが、回収の効率化を図るためプロジェクトチームを作り、公社を挙げて未収金の回収を図る。

##### (3) 経費節減策の評価

経費節減のための人員配置については、毎年の事業量を検証し効率的な人員体制とし、退職に伴う補充は、嘱託再雇用を基本として経費の削減に努めている。

人件費については、上記とともに役職員の年間給与の約5%を削減している。  
その他、県内の出張旅費を支給せず事務補助員の雇用月数を削減するなど厳しい経費削減に努めた結果、概ね計画どおりの成果を上げている。

(4) 経営状況及び経営分析等についての評価

米販売価格の長期下落から農地売買による規模拡大意欲が減退し、事業実績が減少している。

賃貸借事業については、平成22・23年度と原子力災害による米の作付け制限などから契約できない事態が発生し長期化が避けられないことから、従来のように右肩上がりでの事業量を確保することについては、限られた人員体制のなか困難性が増してきている。

平成21～23年度において、一般長期保有地の売渡に伴う特別損失を計上したことから、当期の収益は大幅に減少し、平成23年度は4,305千円に留まった。

平成21～23年度と人件費比率が上昇しているが、これは人件費に退職者の退職給与引当費が含まれていることによるものであり、厳しい人件費の削減を行っていることから、一人当たりの人件費は縮減している。

公益事業のみを行う公社の性格上、累積欠損金の解消には長期間を要さざるを得ないが、引き続き第四次経営合理化計画を策定し、事業の推進戦略、人員配置計画、マネジメント戦略に基づき、単年度収支の改善を維持し累積欠損金の経営の改善に努める。

[評価] 公社事業の主な収入源である国・県の助成は、厳しい財政状況から減少しているが、事業量の確保に努め自己財源である手数料収入を確保し、人件費等経費を厳しく削減して単年度収益を確保できたことは、評価できる。

また、過年度に取得し長期に保有していた農地を売却したことにより特別損失を計上し収益に重大な影響を及ぼしたが、長期保有地を着実に処分し僅かであっても将来の損失を減少させたことは評価できる。

しかしながら、依然として累積欠損金は解消しておらず、引き続き経費の削減に厳しく努める必要がある。

## 2 サービス向上策の評価

第三次農地保有合理化事業推進プラン(平成18年度制定)において、①地域に出向き、農業者の意見に耳を傾け、一緒に汗を流し考えるなど地域に根ざした事業を推進すること、②常にわかりやすい事業の説明に努め、現場のニーズに応えられるよう努力すること、といった業務に対する取組姿勢を掲げて職員に周知している。

具体的には、訪問者に対して「いらっしゃいませ。」「ありがとうございました。」の声かけを行い、電話応対についても、まず自ら名乗り、ありがとうございましたで終わるように徹底しており、利用者へのサービス向上に努めている。

また、東京電力に対する原子力災害の代理一括請求を行うなど、被災者の支援に努めている。

## 〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

平成19年度から23年度までを期間とする第三次経営合理化計画については、これまで実行してきた第二次経営合理化計画の評価を踏まえて策定したものであり、一次評価の実績のとおり着実に実行していると認められる。

なお、平成24年3月には、平成24年度から平成28年度までを期間とする第四次経営合理化計画を策定したところであり、これら経営合理化計画の概要については職員全員に説明し周知しており、各担当者が立案する各事業計画にも自ずから合理化計画の趣旨が反映される体制となっている。

以上のことから、公社の主体的な経営体制が確立されていると認められる。

なお、開発関連長期保有地については、県及び関係市等との協議を重ねる中で売り渡しを進めてきたが、残る保有地についても更に協議を重ね、関係市と共通認識に立って売り渡しを進める必要がある。

また、一般長期保有地については一定の売り渡しが進んだものの、農業委員会等関係機関との連携と協議をさらに強化し、売り渡しを進めていく必要がある。

### （個別事業について）

公社は収益事業を平成13年度末で廃止しており、現在公社が行う事業は全て県行政の補完的な公益事業である。

農地の利用集積と担い手の育成は、農業政策上重要な政策目標であり、農地保有合理化事業や就農支援関係事業を柱とする公社の業務は今後も重要となるものである。

### ① 農地保有合理化事業

売買・貸借にとどまらず農作業受委託の仲介まで行うことにより効果的・効率的な集積を実現しており、全国的にも先進的な取り組みとなっている。また、公社の利用権設定面積は全国トップであり、高い事業実績を残している。

今後、公社は、平成22年度に創設された農地利用集積円滑化団体と地域の実情に即してそれぞれの行う事業活動の適切な役割分担と協力関係のもとに積極的な事業展開を図ることが必要であるが、当分の間は公社が県内における集積事業の中心的な役割を担うとともに、農地利用集積円滑化団体に対し、公社のノウハウを提供する等、農地の利用集積の事業実施体制整備のための指導・支援を行っていく必要がある。（平成23年7月に福島県農地集積団体連絡会議を設立）

なお、売買事業については、一定の需要があることから、引き続き公社が担っていく必要がある。

### ② 就農支援関係事業

新規就農者の育成・確保については、「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づき、県が「福島県青年農業者等育成センター」として指定し、就農支援資金の貸付けを始め、就農相談・情報提供、青年農業者の活動支援等を行っており、積極的な情報発信等により就農相談窓口として認知されている。

また、新規就農者の定着を促進するため、技術の習得支援を行うとともに、県農林事務所との連携による資金借受者の経営状況把握とフォローアップに努めている。

今後も県と役割分担を行いながら、首都圏等からの新規就農希望者が迷わず相談できる最初の窓口として、育成センターとしての公社の役割は重要である。

以上のことから、実施事業は目的と適合していると認められる。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

収入については、経営合理化計画に基づき手数料の見直し等による収入の増加を図っており、計画を上回る実績をあげている。ただし、未収金については、回収を図る一方で債務者の経営不振等による新たな未収も発生しているため、今後は新たに設置するプロジェクトチームにより回収を進めるとともに、必要に応じ法的な措置を含めた更なる徴収対策の強化が必要と考える。

(未収金の推移(千円)：19 末 72,052、20 末 63,520、21 末 61,825、22 末 52,488、23 末 52,966)

支出については、経営合理化計画に基づき、役職員の給与削減を始めとする様々な経費削減に取り組んでおり、着実に実行している。

また、現金収支については資金管理計画を基に健全な管理に努めている。

県の財政的支援については、公社が平成13年度末で収益事業であるハード事業を廃止して県の行政補完的な公益事業のみを行っており、基本的には収益が発生しない状況の下、公社自らの経営改善努力だけでは運営に限界があることから、公社の自助努力を踏まえうえで必要最小限の経費について支援しているところである。

以上の結果、第二次経営合理化計画が始まった平成14年度からは単年度黒字を計上し収支バランスは改善されており、累積欠損金も平成22・23年度と一般長期保有地の売渡に伴う特別損失の処理から目標額には届かなかったものの、着実に縮減されていると認められる。

なお、県貸付金については、開発関連長期保有地の売渡促進及び農地の利用集積の推進や新規就農者の育成等、県の施策目標の達成に必要な業務を行っていることから、今後も必要なものである。



## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点3：課題への対応状況

#### 共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

##### 1. 取組体制

公社役職員及び出損機関の関係者で構成する「新公益法人への移行に関する検討委員会」を平成22年8月設置。都合5回の検討協議を経て委員会の検討結果を取りまとめ、平成23年5月の評議員会・理事会に報告。

平成24年3月の評議員会・理事会で、公益財団法人への移行方針を決定、同6月の評議員会・理事会において、最初の評議員の選任方法について決定。

##### 2. 実施スケジュール

平成25年1月及び3月の評議員会、理事会において、定款変更や各種規程の整備を行い併せて移行法人の評議員、理事、監事を選任し、平成25年度早々に移行申請を行う。

##### 3. 希望する法人種別

公益財団法人

##### 4. 取組課題

公益法人認定の二つの基準のうち公益目的事業基準については、他府県の農地保有合理化法人や青年農業者等育成センターが公益認定を受けていることから、問題はないと思われるが、経理的基礎を有することに関しては、公社の財務状況（累積欠損金、保有地の含み損）からきわめて大きな課題となることから、県及び関係機関団体と協議し対応措置を策定する。

#### 共通課題2：東日本大震災からの復旧状況

##### 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

##### 1 東日本大震災の被害と復旧状況

東日本大震災及び東京電力原子力発電所事故により、公社が仲介する農用地の賃貸借及び農作業受委託契約のほぼ3分の1の農用地が被災し、平成23年の耕作が困難な状況となりその被害は甚大なものとなった。

このため公社では、耕作が困難となった農用地の平成23年分賃借料について、契約相手方の同意が得られた場合は減額協議を行い、同意が得られない又は避難等で協議が出来ない場合は、民法第609条に基づく減額請求の措置を講じ、賃借料を減免した。（借入件数634件、貸付件数206件、面積544.7㌦、減額賃借料69,978千円、減額物納量23ト）

あわせて、農作業受委託の料金についても、耕作ができなければ契約が履行できないことから、現地の状況に応じて農作業料金の精算が出来ない旨の通知を行い減免した。（受託件数52件、委託件数13件、面積32.9㌦、作業料金5,858千円）

また、就農支援資金の貸付者の場合は、被災者5名について平成23年度の償還金の猶予措置を講じた。

これら賃借料や農作業料金の減免措置、及び農地賃借料に係る原子力損害の代理一括請求などの被災者対策に伴う事務処理に膨大な労力を要した。

公社の震災及び原子力災害による損害額は、現時点で全ての把握は出来ていないが、上記賃借料の減免にかかる公社の仲介手数料1,290千円及び農作業料金の減免に係る仲介手数料570千円が確保できない損害が発生した。

更に、被災した農用地の所有者や耕作者の所在確認や協議書等書類の往復、原子力損害の代理請求の意思確認などに、多くの通信費等を要した。

##### 2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

公社との農地賃貸借契約者に係る東京電力に対する原子力損害代理一括請求については、請求対象 517 件、面積 494.6ha、請求額 65,535 千円に対し、相続登記未了等のものを除き、既に 433 件、面積 429.5ha、57,615 千円(請求対象の 87.9%)を精算した。

公社の損害のうち原子力災害に関するものは、詳細を確認して原子力損害の賠償を求め、現在東京電力と協議交渉中である。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

**視点3：課題への対応状況**

**共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）**

新公益法人制度の施行に伴い、公社は公益財団法人への移行を目指している。  
公益財団法人の認定基準のうち公益目的事業比率については、現在の公社事業が県行政を補完する公益事業のみであることから、事業比率 50/100 以上の要件は満たしていると考え  
る。  
一方、認定基準のひとつである「経理的基礎を有すること」については、多額の累積欠損金を抱えるなど、適合が困難となっている。  
これまでの検討結果も踏まえ、現在、経理的基礎に係る課題を解決するための措置を具体的に検討しているところである。

**共通課題2：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

平成23年3月の東日本大震災及び原子力発電所の事故により、公社が支援する農地の賃借及び農作業の受託契約のほぼ3分の1の農地が被災し、平成23年の耕作が困難な状況となるなど、被害が甚大なものとなったことに伴い、各種手数料の収入減による損害の発生や、通信費等の増により経営状況が悪化した。  
このような厳しい状況の中、賃借料にかかる原子力損害の代理一括請求を実施するなど、被災農業者等の支援対策を迅速・適確に実施している。  
また、公社が被った損害について、適切に賠償されるよう東京電力と交渉している点についても妥当である。

# 付表1：公社概要

公社等の名称	財団法人福島県農業振興公社					
設立根拠法令	民法第34条					
設立年月日	昭和40年4月1日					
代表者職氏名	理事長 松 浦 幹 夫					
事務所の所在地	福島市中町8番2号					
ホームページアドレス	<a href="http://www.fnk.or.jp">http://www.fnk.or.jp</a>					
県所管部・課	農林水産部			農林総務課		
設立目的	<p>農業者の経営規模拡大及び効率的かつ安定的な農業経営の育成助長を図るため、農地の利用集積、農地保有の合理化等による農業経営基盤の強化等農業の構造改善を推進し、併せて青年等の就農促進等により、農業の健全な発展に寄与する。</p>					
経営理念・目標等	<p>福島県農政における構造政策の推進機関として、県及び市町村の支援・協力のもとに関係組織との連携を図り、望ましい農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組んで参ります。</p>					
資本金・基本金	19末	20末	21末	22末	23末	24末予定
(単位:千円)	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
県出資額	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
(構成比)	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	JA全農福島県本部		2,200		4.3%
	2	福島県養蚕農業協同組合連合会		500		1.0%
	3	福島県市長会		650		1.3%
	4	福島県町村会		650		1.3%
	5	福島県酪農業協同組合		500		1.0%
	6	福島県土地改良事業団体連合会		500		1.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>1 農地保有合理化事業等            (1) 農用地等売買事業            (2) 農用地等賃貸借事業            (3) 農作業受委託事業            (4) 担い手育成地域推進事業            2 就農の支援促進等に関する事業            (1) 就農支援資金等貸付事業            (2) 新規就農促進事業            3 特定鉱害復旧事業</p>					

## 付表2:実施事業

1	事業名	農用地等売買事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業			
	事業内容	農業者の経営規模拡大、効率的経営及び農用地の利用集積を図るため離農や経営転換をする農業者又は規模縮小農業者から農用地を買入れ、地域農業の担い手へ売渡する事業									
	目標	平成19年度 買入 55.5ha 455,000千円 売渡 58.3 479,000		平成20年度 52.0ha 425,000千円 50.1 391,416		平成21年度 40.0ha 293,000千円 46.3 394,964		平成22年度 38.5ha 292,000千円 34.7 242,692		平成23年度 27.6ha 218,000千円 22.6 181,785	
	事業実績	平成19年度 買入 50.0ha 404,081千円 売渡 54.4 463,759		平成20年度 44.6ha 324,869千円 51.2 391,923		平成21年度 32.0ha 237,216千円 39.9 350,261		平成22年度 33.0ha 235,576千円 41.7 235,939		平成23年度 16.9ha 140,088千円 22.7 181,866	
	事業費 (単位:千円)	19決算 469,558	20決算 402,019	21決算 371,253	22決算 260,887	23決算 195,130	22/19 55.6%	23/19 41.6%			
2	事業名	農用地等貸借事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業			
	事業内容	農業者の経営規模拡大、効率的経営及び農用地の利用集積を図るため離農や経営転換をする農業者又は規模縮小農業者から農用地を借入れ、地域農業の担い手へ貸付ける事業									
	目標	平成19年度 借入 611.0ha 114,180千円 貸付1,142.2 218,623		平成20年度 563.0ha 66,900千円 1,381.4 220,748		平成21年度 756.0ha 132,900千円 1,374.0 244,200		平成22年度 541.2ha 83,000千円 1,104.2 174,300		平成23年度 709.0ha 82,100千円 1,189.8 162,400	
	事業実績	平成19年度 借入 595.5ha 90,827千円 貸付 1,317.3 229,262		平成20年度 597.8ha 67,175千円 1,411.7 209,617		平成21年度 753.6ha 126,489千円 1,378.8 238,678		平成22年度 509.7ha 69,055千円 988.3 150,061		平成23年度 696.9ha 78,004千円 1,118.1 135,734	
	事業費 (単位:千円)	19決算 419,581	20決算 426,255	21決算 416,055	22決算 414,825	23決算 310,696	22/19 98.9%	23/19 74.0%			
3	事業名	農作業受委託事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業			
	事業内容	地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払資金借受けに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業									
	目標	平成19年度 受託 1,270.1ha 188,920千円 委託 1,270.1 188,920 支援(精算代理) 515.2 96,490		平成20年度 1,345.0ha 200,000千円 200,000 1,282.0 193,940 425.0 77,500		平成21年度 1,282.0ha 193,940千円 193,940 1,061.6 165,201 472.0 78,609		平成22年度 1,061.6ha 165,201千円 165,201 80,130 353.0 68,188 466.8 80,130		平成23年度 737.3ha 109,317千円 737.3 109,317 68,188	
	事業実績	平成19年度 受託 1,291.8ha 193,127千円 委託 1,291.8 193,127 支援 - - 支援(精算代理) 553.9 100,366		平成20年度 1,353.3ha 204,155千円 204,156 1,278.1 192,021 - - 77,506 472.4 78,609		平成21年度 1,278.1ha 192,020千円 192,021 1,062.6 165,613 - - 78,609 466.8 80,130		平成22年度 1,062.6ha 165,613千円 165,613 742.3 109,913 - - 80,130 353.1 68,188		平成23年度 742.3ha 109,913千円 109,913 68,188	
	事業費 (単位:千円)	19決算 369,177	20決算 344,673	21決算 306,868	22決算 295,484	23決算 207,647	22/19 80.0%	23/19 56.2%			

## 付表2:実施事業

4	事業名	農作業受委託促進特別事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	中核的担い手農業者や農作業受託組織が、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の2年ないし5年以内の資金を無利子で融資する事業						
	目標	貸付金	平成19年度 -	平成20年度 -	平成21年度 -	平成22年度 -	平成23年度 -	
	事業実績	貸付金(事業終了)	平成19年度 -	平成20年度 -	平成21年度 -	平成22年度 -	平成23年度 -	
	事業費 (単位:千円)	19決算 444	20決算 155	21決算 0	22決算 0	23決算 0	22/19 0.0%	23/19 0.0%
5	事業名	農地保有合理化担い手育成地域推進事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	地域水田農業ビジョンを実現し水田農業の構造改革を図るため、集落等の話し合いに基づき水田の土地利用を明確にして、担い手への農用地の利用調整を集中かつ総合的に推進する事業						
	目標	地区数	平成19年度 3	平成20年度 -	平成21年度 -	平成22年度 -	平成23年度 -	
	事業実績	地区数	平成19年度 2(事業終了)	平成20年度 -	平成21年度 -	平成22年度 -	平成23年度 -	
	事業費 (単位:千円)	19決算 2,071	20決算 0	21決算 0	22決算 0	23決算 0	22/19 0.0%	23/19 0.0%
6	事業名	公社版集合事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業
	事業内容	すでに終了した集会的利用権等調整事業、農地保有合理化総合推進事業及び農地保有合理化担い手育成地域推進事業を実施した地区について、水田の土地利用を明確にして、担い手への農地利用の調整を集中的かつ総合的に推進するため、引き続き支援する事業						
	目標	地区数	平成19年度 -	平成20年度 29	平成21年度 94	平成22年度 98	平成23年度 89	
	事業実績	地区数	平成19年度 -	平成20年度 29	平成21年度 94	平成22年度 98	平成23年度 94	
	事業費 (単位:千円)	19決算 0	20決算 0	21決算 0	22決算 0	23決算 0	22/19 -	23/19 -

## 付表2:実施事業

7	事業名	担い手支援農作業受託料前払資金貸付事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業			
	事業内容	農作業受託による実質的な規模拡大と併せて面的な利用集積を促進するため、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の3年ないし5年以内の資金を無利子で融資する事業									
	目標	平成19年度 貸付金 11.0ha 26,400千円		平成20年度 11.0ha 26,400千円		平成21年度 4.0ha 10,000千円		平成22年度 4.0ha 10,000千円		平成23年度 2.0ha 5,000千円	
	事業実績	平成19年度 貸付金 1.1ha 2,000千円		平成20年度 4.0ha 14,750千円		平成21年度 0.5ha 2,000千円		平成22年度 0.9ha 2,000千円		平成23年度 -	
	事業費 (単位:千円)	19決算 2,000	20決算 14,750	21決算 2,000	22決算 2,000	23決算 0	22/19 100.0%	23/19 0.0%			
8	事業名	土地利用型大規模経営育成事業(農地保有合理化事業等)						公益事業			
	事業内容	大規模農業経営を育成するため、農用地等を取得し規模拡大を図る土地利用型(米・麦作等)農業経営を志向する認定農業者等の規模拡大初期段階の負担軽減を図る助成金を交付する事業ですが、平成15年度で事業が終了し平成22年度まで継続して助成金を交付するものです。									
	目標	平成19年度 助成金 13.8ha 2,378千円		平成20年度 5.7ha 1,145千円		平成21年度 5.7ha 1,145千円		平成22年度 2.3ha 453千円		平成23年度 (事業完了)	
	事業実績	平成19年度 助成金 13.3ha 2,291千円		平成20年度 5.7ha 1,145千円		平成21年度 5.7ha 1,145千円		平成22年度 2.3ha 453千円		平成23年度 (事業完了)	
	事業費 (単位:千円)	19決算 2,291	20決算 1,145	21決算 1,145	22決算 453	23決算 0	22/19 19.8%	23/19 0.0%			
9	事業名	担い手育成営農支援リース事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業			
	事業内容	農用地の利用集積により生じる農業機械・施設の整備に要するコストを軽減し、円滑な規模拡大と経営の安定を図るため、農用地等の売渡、貸付及び農作業の再委託と併せて農業機械・施設のリース料の一部を助成しリースする事業									
	目標	平成19年度 リース 41件 75,799千円		平成20年度 30件 39,255千円		平成21年度 26件 34,559千円		平成22年度 21件 23,455千円		平成23年度 11件 9,359千円	
	事業実績	平成19年度 リース 38件 53,502千円		平成20年度 30件 39,255千円		平成21年度 26件 34,558千円		平成22年度 21件 23,456千円		平成23年度 11件 9,359千円	
	事業費 (単位:千円)	19決算 55,226	20決算 41,590	21決算 36,863	22決算 25,719	23決算 11,389	22/19 46.6%	23/19 20.6%			

## 付表2:実施事業

10	事業名	農地利用集積円滑化団体への支援(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業
	事業内容	地域における農地利用の集積については、公社の農地保有合理化事業と円滑化団体の農地利用集積円滑化事業が連携して実施することとなり、県の「農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、公社が円滑化団体を支援する事業						
	目標	平成22年度 団体数(新規事業) 21		平成23年度 21				
	事業実績	平成22年度 団体数(新規事業) 21		平成23年度 20				
	事業費 (単位:千円)	19決算 0	20決算 0	21決算 0	22決算 0	23決算 0	22/19 -	23/19 -
11	事業名	地域ぐるみ農地集積事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	地域ぐるみ農地集積事業(集落等地域の合意形成に基づき認定農業者等担い手に一定以上の水田を集積した場合に促進費を交付する事業)において、促進費の交付につながるよう合意形成や集積への支援を行う事業						
	目標	平成19年度 現地指導説明 7回(事業終了)		平成20年度 -	平成21年度 -	平成22年度 -	平成23年度 -	
	事業実績	平成19年度 現地指導説明 7回(事業終了)		平成20年度 -	平成21年度 -	平成22年度 -	平成23年度 -	
	事業費 (単位:千円)	19決算 745	20決算 0	21決算 0	22決算 0	23決算 0	22/19 0.0%	23/19 0.0%
12	事業名	土地利用調整指導受託事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業
	事業内容	21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業及び経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業						
	目標	平成19年度 地区数 34	平成20年度 34	平成21年度 28	平成22年度 31	平成23年度 21		
	事業実績	平成19年度 地区数 34	平成20年度 33	平成21年度 28	平成22年度 31	平成23年度 21		
	事業費 (単位:千円)	19決算 3,092	20決算 3,056	21決算 2,630	22決算 2,559	23決算 1,866	22/19 82.8%	23/19 60.3%



## 付表2:実施事業

13	事業名	燃油肥料高騰緊急対策受託事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	燃油及び化学肥料の価格が高騰する中、燃油の使用料及び化学肥料の施用量の低減に資する組織を支援し、低コスト型農業生産体系への構造転換を促進して農業経営の体質強化を図るため、推進事務の一部を委託を受けて行う事業						
	目標	平成19年度 -	平成20年度 678千円	平成21年度 2,835千円	平成22年度 -	平成23年度 -		
	事業実績	平成19年度 -	平成20年度 309千円	平成21年度 3,235千円	平成22年度 -	平成23年度 -		
	事業費 (単位:千円)	19決算 0	20決算 309	21決算 3,235	22決算 0	23決算 0	22/19 #DIV/0!	23/19 #DIV/0!
14	事業名	遊休農地活用条件整備事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	公社が買い入れ又は借り入れた遊休農地、又は特定担い手農業者から申請のあった遊休農地について、土地条件の簡易な整備を行う事業						
	目標	事業費回収	平成19年度 81千円	平成20年度 -	平成21年度 -	平成22年度 -	平成23年度 -	
	事業実績	平成19年度から平成23年度の事業実績なし 平成10年度に実施した事業で平成19年度に事業費の回収を完了している。						
	事業費 (単位:千円)	19決算 83	20決算 0	21決算 0	22決算 0	23決算 0	22/19 0.0%	23/19 0.0%
15	事業名	機能強化事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	農地保有合理化事業の積極的な実施のため、農地の出し手、受け手等に対する情報提供、普及啓蒙、地方駐在員の設置、保有農用地の時価売渡に要する経費の助成を行う事業						
	目標	パンフレット等作成 3,000部	平成19年度 3,000部	平成20年度 700部	平成21年度 700部(事業完了)	平成22年度 -	平成23年度 -	
	事業実績	地方駐在員 2町 3名	平成19年度 2町 3名	平成20年度 1市1町 3名	平成21年度 1市1町 3名	平成22年度 -	平成23年度 -	
	事業費 (単位:千円)	19決算 1,946	20決算 1,974	21決算 727	22決算 0	23決算 0	22/19 0.0%	23/19 0.0%

## 付表2:実施事業

16	事業名	農地利用集積支援事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業
	事業内容	集落等を単位とする地域の話し合いによる農用地の利用集積を支援する事業						
	目標	地区数	平成19年度 3	平成20年度 1	平成21年度 1	平成22年度 1	平成23年度 1	
	事業実績	地区数	平成19年度 3	平成20年度 3	平成21年度 1	平成22年度 1	平成23年度 1	
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
		264	380	57	85	32	32.2%	12.1%
17	事業名	就農支援資金等貸付事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業技術や経営方法を習得するための研修等に要する資金、及び将来自ら行う農業経営確立のために必要な技術の習得、向上や資格の習得等に要する資金の貸付事業						
	目標	就農支援資金	平成19年度 5件 3,000千円	平成20年度 9件 5,700千円	平成21年度 8件 4,800千円	平成22年度 5件 4,400千円	平成23年度 4件 4,350千円	
		経営開始支援資金	43 14,800	27 8,850	39 17,546	66 17,700	- (事業完了)	
	事業実績	就農支援資金	平成19年度 5件 3,000千円	平成20年度 9件 5,700千円	平成21年度 8件 4,800千円	平成22年度 5件 4,400千円	平成23年度 4件 4,350千円	
	経営開始支援資金	43 14,800	27 8,850	39 17,546	61 17,700	- (事業完了)		
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
		18,383	15,087	22,856	22,804	4,659	124.0%	25.3%
18	事業名	青年農業者支援活動事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業青年で組織された地方協議会及び県農業青年クラブ連絡協議会の活動支援や農業青年クラブ活動のリーダー養成等を目的とした農業青年会議の開催、全国ブロック等関連諸会議への代表者の派遣の実施						
	目標	助成金交付	平成19年度 15件 930千円	平成20年度 15件 650千円	平成21年度 1件 150千円	平成22年度 1件 150千円	平成23年度 1件 150千円	
		会議開催、会議派遣	1回 288人	1回 116人	1回 52人	1回 53人	1回 50人	
	事業実績	助成金交付	平成19年度 15件 930千円	平成20年度 11件 650千円	平成21年度 1件 150千円	平成22年度 1件 150千円	平成23年度 1件 150千円	
	会議開催、会議派遣	1回 195人	1回 122人	1回 96人	1回 151人	1回 41人		
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
		2,056	1,142	354	387	564	18.8%	27.4%

## 付表2:実施事業

19	事業名	新規就農促進事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や県内各方部ごとに行う就農の相談活動や就農関連情報交換会議等の開催、意向調査等の実施						
	目標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
		就農相談	155件	160件	165件	170件	160件	
		会議、研修会	6回	4回	3回	4回	3回	
	新規就農関連情報発信等	150件	-	-	-	-		
	体験研修受入助成	12件 2,760千円	15件 4,085千円	17件 3,000千円	22件 12,000千円	14件 8,400千円		
	農業短大修学資金助成	5件 576千円	8件 950千円	8件 951千円	4件 475千円	2件 238千円		
	農機具等整備助成等					(新規)3件 517千円		
	事業実績		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
		就農相談	137件	179件	195件	140件	62件	
		会議、研修会	6回	5回	4回	5回	3回	
		新規就農関連情報発信等	95件	74件	69件	43件	64件	
		体験研修受入助成	12件 2,760千円	15件 4,085千円	17件 2,997千円	22件 12,000千円	14件 8,400千円	
		農業短大修学資金助成	5件 576千円	8件 950千円	8人 950千円	4人 475千円	2件 238千円	
		農機具等整備助成等					(新規)3件 517千円	
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	(単位:千円)	5,947	7,253	5,436	13,940	10,607	234.4%	178.4%
20	事業名	新規就農促進等情報整備受託事業						公益事業
	事業内容	研修受入農家の拡大や農業法人等の雇用による就農を一層強化するために、新規就農希望者の研修受入や雇用ができる農家・農業法人等の情報を調査整理し、就農に至った経緯や就農状況等を把握する事業						
	目標		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
		研修・雇用受入調査	-	-	700件	-	-	
		新規就農事例調査	-	-	100件(事業完了)	-	-	
				(新規事業)				
	事業実績		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
		研修・雇用受入調査	-	-	665件	-	-	
		新規就農事例調査	-	-	69件(事業完了)	-	-	
					(新規事業)			
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	(単位:千円)	0	0	5,496	0	0	0.0%	0.0%

## 付表2:実施事業

21	事業名	特定鉱害復旧事業					継続事業	公益事業
	事業内容	石炭や亜炭鉱業に係る採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没鉱害の復旧に関する事業						
	目標	平成19年度 復旧事業 5件 1,359千円 旧鉱物採掘区域 災害復旧事業費	平成20年度 7件 25,943千円	平成21年度 2件 471千円	平成22年度 4件 5,611千円	平成23年度 3件 3,476千円 64件 77,304 (新規事業)		
	事業実績	平成19年度 復旧事業 4件 859千円 旧鉱物採掘区域 災害復旧事業費	平成20年度 7件 24,435千円	平成21年度 2件 458千円	平成22年度 3件 3,957千円	平成23年度 3件 2,099千円 60件 26,827 (新規事業)		
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	1,271	25,033	1,134	4,646	29,708	365.5%	2337.4%	
22	事業名	農業振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	農地保有合理化事業、就農の支援促進等に関する事業等の推進状況及び農業の振興に関する調査研究等について、広報誌「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関等に配布し農業の振興に資する。						
	目標	平成19年度 発行回数、部数 3回 840部	平成20年度 3回 840部	平成21年度 3回 840部	平成22年度 3回 840部	平成23年度 3回 840部		
	事業実績	平成19年度 発行回数、部数 3回 840部	平成20年度 3回 831部	平成21年度 3回 825部	平成22年度 3回 804部	平成23年度 3回 799部		
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	75	72	81	71	72	94.7%	96.0%	

※ 平成23年度各種事業費と業務報告書(正味財産増減計算書)の事業費と相違する理由は次のとおり。

(1) 各種事業費に加算したもの

ア 貸借対照表の科目のうち、担い手支援受託料前払資金貸付金(流動資産)と就農支援資金長期貸付金、経営開始支援資金長期貸付金及び担い手支援受託料前払資金長期貸付金(その他の固定資産)を加算している。

イ 正味財産増減計算書(経常費用)の科目のうち、合理化事業支払利息及び貸倒引当費を加算している。

(2) 各種事業費から除いたもの

ア 人件費、施設費、負担金及び租税公課等については、各種事業に特定できないので除いている。

付表3: 経営状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
収支の状況	① 収入						-	-
	当期収入合計	1,532,074	1,441,043	1,309,229	1,173,271	1,002,260	76.6%	65.4%
	うち基本財産運用収入	306	311	479	479	479	156.5%	156.5%
	うち事業収入	1,286,969	1,219,919	1,104,221	976,377	744,380	75.9%	57.8%
	うち補助金等	239,173	209,847	197,257	190,496	251,320	79.6%	105.1%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額	△ 479,863	△ 451,266	△ 426,387	△ 421,668	△ 416,768	87.9%	86.9%
	② 支出	1,503,477	1,416,164	1,304,510	1,168,371	997,956	77.7%	66.4%
	うち人件費総額	136,530	117,568	102,170	103,498	104,496	75.8%	76.5%
うち人件費総額管理費(除人件費)	1,869	1,882	1,954	1,778	3,158	95.1%	169.0%	
うち事業費(除人件費)	1,325,946	1,262,031	1,230,628	1,101,095	850,249	83.0%	64.1%	
③ 当期収支差額	28,597	24,879	4,719	4,900	4,305	17.1%	15.1%	
④ 次期繰越収支差額	△ 451,266	△ 426,387	△ 421,668	△ 416,768	△ 412,463	92.4%	91.4%	
財産の状況	① 資産	2,758,828	2,593,212	2,325,732	2,269,297	2,254,631	82.3%	81.7%
	流動資産	1,741,966	1,655,575	1,451,445	1,421,447	1,441,153	81.6%	82.7%
	固定資産	1,016,862	937,637	874,287	847,850	813,478	83.4%	80.0%
	② 負債	3,159,094	2,968,599	2,696,400	2,635,065	2,616,094	83.4%	82.8%
	流動負債	59,216	85,272	5,666	18,376	42,143	31.0%	71.2%
	うち借入金	14,324	0	0	0	0	-	-
	固定負債	3,099,878	2,883,327	2,690,734	2,616,689	2,573,951	84.4%	83.0%
	うち借入金	2,237,562	2,088,304	1,937,595	1,876,322	1,805,988	83.9%	80.7%
	③ 正味財産	△ 400,266	△ 375,387	△ 370,668	△ 365,768	△ 361,463	91.4%	90.3%
	うち当期増減額	28,597	24,879	4,719	4,900	4,305	17.1%	15.1%

※1 前期繰越収支差額、当期収支差額及び次期繰越収支差額については、前年度末累積欠損金、当期一般正味財産増減額(正味財産増減計算書)及び年度末累積欠損金としました。

## 付表4: 経営分析

区 分	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
①公益事業比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0%
支出額計	1,503,477	1,416,164	1,304,510	1,168,371	997,956	77.7%	66.4%
公益事業支出額	1,503,477	1,416,164	1,304,510	1,168,371	997,956	77.7%	66.4%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1%	100.1%
支出額計	1,503,477	1,416,164	1,304,510	1,168,371	997,956	77.7%	66.4%
直営事業支出額	1,501,554	1,416,164	1,304,510	1,168,371	997,956	77.8%	66.5%
再委託事業支出額	1,923	0	0	0	0	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)						-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	15.6	14.6	15.1	16.2	25.1	103.8%	160.9%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	2,941.7	1,941.5	25,616.7	7,735.3	3,419.8	263.0%	116.3%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	3.3	2.9	2.5	2.8	3.5	84.8%	106.1%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	9.1	8.3	7.8	8.9	10.5	97.8%	115.4%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	81.6	80.5	83.3	82.7	80.1	101.3%	98.2%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	6,826	5,878	5,108	5,198	5,805	76.2%	85.0%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	76,307	71,488	65,074	58,344	55,317	76.5%	72.5%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	53.2	53.2	49.0	50.6	38.6	95.1%	72.6%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

※1 管理費(一般管理費)については、退職給与引当費が次のとおり含まれている。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
退職給与引当費	17,756千円	10,636千円	8,763千円	8,613千円	8,192千円

⑮長期借入金の状況(23年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
東邦銀行県庁支店	358 ----- 1.90%	農地保有合理化事業資金	H24.12.29 計画どおり 返済している
"	523 ----- 1.25~2.15%	農地保有合理化事業資金	H25.3.31 "
"	1,553 ----- 1.50~2.30%	農地保有合理化事業資金	H26.3.31 "
"	2,482 ----- 1.25~1.45%	農地保有合理化事業資金	H27.3.31 "
"	3,732 ----- 1.40~2.30%	農地保有合理化事業資金	H28.3.31 "
"	1,620 ----- 2.15%	農地保有合理化事業資金	H28.12.26 "
"	23,511 ----- 1.15~1.35%	農地保有合理化事業資金	H29.3.31 "
"	1,552,000 ----- 1.975%	運営資金(県貸付金返済)	H24.4.1 "
計	1,585,779 -----		
全国農地保有合理化協会	400 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H25.3.20 計画どおり 返済している
"	2,804 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H25.3.31 "
"	1,417 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H26.2.14 "
"	3,500 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H26.3.18 "
"	27,137 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H26.3.21 "
"	3,407 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H26.3.31 "
"	1,200 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H27.2.25 "

借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
全国農地保有合理化協会	4,033	農地保有合理化事業資金	H27.3.31
	-%		"
"	2,000	農地保有合理化事業資金	H28.2.24
	-%		"
"	1,375	農地保有合理化事業資金	H28.3.28
	-%		"
"	1,043	農地保有合理化事業資金	H28.3.29
	-%		"
"	10,607	農地保有合理化事業資金	H28.3.31
	-%		"
"	3,780	農地保有合理化事業資金	H28.12.26
	-%		"
"	8,392	農地保有合理化事業資金	H29.3.31
	-%		"
"	1,098	農地保有合理化事業資金	H30.2.14
	-%		"
"	15,811	農地保有合理化事業資金	H30.3.31
	-%		"
"	1,773	農地保有合理化事業資金	H31.3.18
	-%		"
"	7,011	農地保有合理化事業資金	H31.3.31
	-%		"
"	20,105	農地保有合理化事業資金	H32.3.31
	-%		"
"	11,494	農地保有合理化事業資金	H33.3.31
	-%		"
"	1,868	農地保有合理化事業資金	H33.10.13
	-%		"
"	2,203	農地保有合理化事業資金	H34.3.21
	-%		"
計	132,458		
福 島 県	1,125	農業生産法人出資育成事業資金	H29.1.31
	-%		計画どおり 返済している



借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福 島 県	10,800 ----- -%	就農支援資金	H27.10.31 計画どおり 返済している
〃	14,318 ----- -%	就農支援資金	H28.10.31 〃
〃	17,182 ----- -%	就農支援資金	H29.10.31 〃
〃	19,345 ----- -%	就農支援資金	H30.10.31 〃
〃	1,453 ----- -%	就農支援資金	H31.10.31 〃
〃	6,864 ----- -%	就農支援資金	H32.10.31 〃
〃	16,664 ----- -%	就農支援資金	H33.10.31 〃
計	87,751 -----		
	-----		

# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		19末	20末	21末	22末	23末	24(4/1)	23/19	24/19
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	9	9	9	9	9	9	100%	100%
	民間	6	6	6	6	6	6	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	合計	10	10	10	10	10	10	100%	100%
職員	常勤職員	15	15	14	14	14	14	93%	93%
	プロパー	14	12	10	10	10	9	71%	64%
	民間							-	-
	県OB	1	2	3	3	3	3	300%	300%
	県現職派遣							-	-
	その他		1	1	1	1	2	-	-
	非常勤職員	5	5	6	4	3	2	60%	40%
	嘱託員	3	3	3	1	1	1	33%	33%
	臨時職員	1	1	1	1	1	0	100%	-
	人材派遣	1	1	2	2	1	1	100%	100%
	その他							-	-
	合計	20	20	20	18	17	16	85%	80%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成24年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成24年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー							2	
	民間								
	県OB							1	1
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	3	1
一般職員	プロパー					5	1	1	
	民間								
	県OB								1
	県現職派遣								
	その他	1			1				
	合計	1	0	0	1	5	1	1	1
総計		1	0	0	1	5	1	4	2

付表6: 県の関与状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24当初	23/19	24/19
財政的関与	①補助金等	229,293	193,302	183,887	174,973	250,589	186,688	109%	81%
	補助金	219,003	183,117	169,630	166,289	243,895	179,995	111%	82%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	10,290	10,185	14,257	8,684	6,694	6,693	65%	65%
	指定管理料							-	-
	②貸付金	1,913,614	1,868,114	1,730,000	1,644,114	1,599,614	1,552,614	84%	81%
	③損失補償額(契約額)	2,608,014	2,379,314	2,205,400	2,076,414	2,021,814	1,957,764	78%	75%
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	4	4	4	4	4	4	100%	100%
部局長							-	-	
上記以外の職員	4	4	4	4	4	4	100%	100%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員							-	-	

※1 「財政的関与」については、23年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

区分	名 称	23決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	農地保有合理化事業等運営事業補助金 ----- 福島県農業振興公社の運営を強化すること。	6,379
	新規就農ステップアップ支援事業補助金 ----- 就農希望者への就農相談活動や経営開始支援資金貸付事業等により新規就農者の確保と定着を図る。	3,041
	頑張る農業応援！新規就農定着支援事業(新規就農育成法人等支援事業)補助金 ----- 新規就農者の定着を促進するため、新規就農希望者の技術習得により経営確率の促進を図る。	8,438
	青年農業者等育成センター運営事業補助金 ----- 青年農業者等の育成・確保するための業務を実施する「青年農業者等育成センター」の運営を強化すること。	19,852
	農地保有合理化促進事業補助金 ----- 農地保有合理化事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	98,636
	旧鉱物採掘区域災害復旧事業費補助金 ----- 東日本大震災に起因する鉱物の採掘跡又は坑道跡の崩壊によって多数発生した損害を復旧するための事業の円滑な実施を図るため。	107,549
	補助金額合計	243,895
負担金	-----	
交付金	-----	
委託料	土地利用調整指導事業 ----- 21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業及び経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業	6,694
	委託料額合計	6,694
指定管理料	-----	
貸付金	福島県農業振興公社運営資金 ----- 福島県農業振興公社の運営の強化を図ること。	1,599,614
損失補償額	農地保有合理化事業等に要する資金 ----- 平成23年度農地保有合理化事業等計画に基づく事業実施に要する資金	422,200
	福島県農業振興公社の運営に要する資金 ----- 平成23年度福島県農業振興公社の運営に要する資金	1,599,614
	損失補償額合計	2,021,814
	債務保証額	-----
債務保証額合計	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(平成24年8月15日現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日	
					現任期満了日	
理事長		松浦 幹夫	常勤	元福島県北農林事務所長	H24.4.1 H25.3.31	
副理事長						
専務理事						
常務理事						
理事	6人以上 10人以内	畠 利行	非常勤	福島県農林水産部長	H24.4.1 H25.3.31	
		庄 條 徳一	非常勤	JA全農福島県本部 運営委員会長	H23.1.28 H25.3.31	
		富 塚 宥 暲	非常勤	福島県市長会 (田村市長)	H17.6.30 H25.3.31	
		浅 和 定 次	非常勤	福島県町村会 (大玉村長)	H23.4.1 H25.3.31	
		但 野 忠 義	非常勤	福島県酪農業協同組合 代表理事組合長	H18.8.3 H25.3.31	
		車 田 次 夫	非常勤	福島県土地改良事業団体連合会 会長	H24.8.15 H25.3.31	
		渡 部 衛	非常勤	福島県農業会議副会長	H23.11.22 H25.3.31	
(監事)	2人 以内	長 島 俊 一	非常勤	JA福島中央会常務理事	H20.7.15 H25.3.31	
		尾 形 克 彦	非常勤	公認会計士	H23.6.1 H25.3.31	

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。